

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 大舩宗徳  
 ( J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8 )  
 問 合 せ 先  
 役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏  
 電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

## 平成 28 年 3 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 15 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想の修正について

(1) 平成 28 年 3 月期 通期業績予想の修正（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する純利益	1 株当たり当期純利益
前回予想 (A)	65,000	800	500	400	円 銭 5.46
今回修正 (B)	67,000	△1,500	△1,900	500	6.61
増減額 (B-A)	2,000	△2,300	△2,400	100	—
増 減 率 (%)	3.1%	—	—	25.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	35,563	△2,616	△3,483	△4,060	△64.58

(注) 平成 28 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 27 年 11 月 24 日実施の第三者割当増資による新株式の発行分 (8,080,600 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

#### (2) 修正の理由

平成 28 年 3 月期において当社グループは、パイオニアホーム A V 事業統合効果の早期実現を目指し、一部製品においては昨年内に生産統合を行うなど当初計画を前倒して実施する取組を積極的にとり進めてまいりました。またデジタルライフ事業においては、ヘッドホン新製品の積極投入、統合第一弾製品となるハイレゾ音源対応ポータブルデジタルオーディオプレーヤー (DAP) の早期発売など新体制による遂行により、とりわけ DAP は販売当初より品切れ状態になるなど市場で高く評価され販売拡大に寄与しております。OEM 事業においては、中国国内での工場集約による生産性の改善はもとより、業務用音響機器分野への参入開始が業績に寄与するとともに、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバー (CNF) を採用したスピーカー振動板の製品化を実現しました。結果としてこれらの取組は当第 3 四半期より際立って効果が出始め、着実に業績回復の兆しを見せています。

通期業績予想については、クリスマス商戦において主力 A V レシーバーの販売不振はあったものの、デジタルライフ事業のヘッドホンや、DAP の販売寄与等により、売上高は前回予想を上回る見込みとなりました。しかしながらユーロの対ドル為替レートの下落およびパイオニアホーム A V 事業との統合に伴うシステム構築、インフラ整備費用、生産移管及び調達機能統合等に係る一過性コストの発生が想定以

上であったこと等により、営業利益、経常利益につきましては、前回予想を下回る見込みとなりました。一方、親会社株主に帰属する純利益につきましては、一部の保有資産売却を予定していることから前回予想を上回る見込みとなりました。

当社グループは引き続き、生産、開発過程における原価低減等で既に効果が出始めたパイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現に加え、デジタルライフ事業の拡大を目指してまいります。また、新素材を採用したスピーカー振動板の商品化や、Zylux社との資本業務提携を通じオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。更に、株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

当社グループは、上記の各種協業によるシナジー効果を早急に実現して業績の早期改善を目指してまいります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

以 上